

会派研究研修・視察調査報告書

令和元年 11 月 18 日

常滑市議会議長 様

会 派 名 公明党議員団

会派の代表者 加藤 代史子



会派等研究研修・視察調査について次のとおり報告します。

記

- 1 視察期日 令和元年 11 月 14 日（木）～令和元年 11 月 15 日（金）
- 2 視 察 先 水俣市役所「『環境モデル都市みなまた』の取り組みについて」
及び 老人福祉施設グリーンヒルみふね
研修内容 「熊本地震での取り組みと福祉避難所の在り方」
- 3 参 加 者 加藤代史子（阿久比町、東浦町、武豊町公明党議員団 5 名合同）
- 4 行 程 常滑駅→中部国際空港→熊本空港→新水俣駅→水俣市役所
→水俣駅→新水前寺駅→グリーンヒルみふね（公共交通機関がないためタクシー）→熊本空港→中部国際空港→常滑駅
- 5 経費について

常滑駅→中部国際空港	310 円
中部国際空港→熊本空港	14,810 円
熊本空港→新八代駅	1,460 円
新八代駅→市水俣駅	1,450 円
新水俣駅→水俣市役所	170 円
水俣駅→新水俣駅	220 円
新水俣駅→新水前寺駅	2,140 円
新水前寺駅⇄グリーンヒルみふね	1,300 円
※他議会議員 2 人と乗車したため、3 分の 1 に相当する額を請求	
熊本空港→中部国際空港	12,610 円
中部国際空港→常滑駅	310 円
宿泊費	5,620 円
合計	40,400 円



令和元年 11月14日（木）熊本県水俣市

視察項目 『『環境モデル都市みなまた』の取り組みについて』

水俣市は昭和31年に水俣病が公式確認された。公害による環境の破壊、生命、健康被害があり、環境で破壊されたまちを再生する取り組みをしている。

- 平成元年 「水俣湾埋立地及び周辺地域開発整備具体化構想構」を県が策定した。
- 平成2年 「環境創造みなまた推進事業」（県との共同事業）を実施した。
- 平成4年 市議会が水俣病の教訓を生かしたまちづくりの指針として「環境・健康・福祉を大切にすまちづくり」宣言を決議し、その後、日本で初めて今後進むべき市民の行動指針として「環境モデル都市づくり」を宣言した。
- 平成5年 ごみの高度分別収集を開始。市内約300カ所に資源ごみステーションを設け、地区推選のリサイクル推進員と月番が指導に当たっている。
- 平成12年 水俣市がISO14001の認証を取得したことを契機に、学校版環境ISOの創設した。
- 平成13年 みなまたエコタウン認証した。
- 平成20年 低炭素化を目指す国の環境モデル都市「環境モデル都市」に認定された。
- 平成21年 ・「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」。市民、業者、行政が議論や検討を重ね、ごみ処理を焼却や埋め立てに頼らず、ごみになるものをなくしていく。
・平成21年からレジ袋削減に関する協定の締結をし、無料配布中止（有料化）、エコポイント制の導入した。
・平成21年から「みなまた環境絵本」を作成した。
- 平成23年 ・日本で唯一の称号である「環境首都」称号を取得した。
・市民協働によるごみの高度分別、環境ISO、環境マイスター、エコショップ制度等、市民参加の先進的取り組みが認められた。
・分別項目は平成4年には2品目であったが、令和元年には22品目となり、ごみの高度分別の効果により、市民の意識が変化した。

・地域のごみステーションが世代の垣根を超えたコミュニケーションの場、環境学習の場となっている。(中学生が部活動を中止して手伝う。)

・分別収集の継続の源は、資源の売却益の約2,000万円/年である。地区への分配は均等割り、量割等となっている。

・生ごみ処理器「キエーロ」の普及を促進している。キエーロと畑で生ごみ収集なしの地域もある。(無料貸与)

・超高齢化の中、分別できない人が多くなり、その場合はご免除シールをはって出す。

平成28年 ・市産材の活用及び環境配慮型の住宅設備機器の購入に対する補助金「家庭部門低炭素総合事業補助金」を創設した。

・環境にやさしい交通体系づくりとして、電気自動車(公用車)自転車市民協働利用システム コミュニティバスの運用を開始した。

○水俣環境アカデミアの開設

- ・高等教育、研究活動、産学官民の連携拠点づくり。
- ・3年間の未来都市最終年度SDGsを取り入れていく。

【常滑市への反映】

水俣病で苦しんだ水俣市だからこそ、環境への取り組みは大変勉強になった。やはり、ごみ減量に関しては、常滑市でも取り入れられる事業がありそうである。

まず分別については、水俣市では22項目ある。これは市民のニーズに沿って、本市もふやしていく必要があると思った。そして「ご免除シール」については、今後の高齢者対策の中で検討する必要があると思った。

「キエーロ」の無料貸与については、無料ならやってみようかと思う人もふえるのではと思う。現在は、まず本人が1万5,000円で購入し、その後請求すると戻ってくるというシステムだが、大変面倒である。本気で生ごみを減らすために、本市でも無料化してみてもどうかと思った。

ごみの4割が生ごみである現状を考えると、生ごみを減らすことが、そのままごみ減量につながる。水俣市では、生ごみは生ごみとして専用の袋(有料)に入れ、分別されて専用のバケツで収集されていた。本市でも何ができるか、考える必要がある。何より大切なのは、市民の環境に対する意識、動機づけ、持続がとても大切だと思った。そのために何をすればいいのか、考えなくてはならない。子供たちの教育も大切であり、家庭から意識を変えていく、そのため

に何をすればいいのか、考えなくてはならない。

水俣市は、まず市議会が環境都市への議決をした。これは大変重要なことだと思った。議会と市長（執行部）は車の両輪と言われているが、議会の役割の重要性を学んだ。今回の視察で学んだことをしっかりと常滑市に反映できるようにやっていく。

令和元年11月15日（金）熊本市 老人総合福祉施設グリーンヒルみふね
視察項目「熊本地震での取り組みと福祉避難所の在り方」

- ・要配慮者利用施設のこれから考えるべき課題と役割

老人福祉施設グリーンヒルみふね 施設長 吉元 洋

熊本地震は、前震、本震の2回あり、震度7であった。
実は益城町の次に被害があったのは御船町であった。

○施設の中で起こった実際の話「生き抜いた知識」

〈前震2日目〉

- ・指定避難所でも福祉避難所でもなかったが、無料開放を決断した。他の事業所からの受け入れも開始した。
- ・施設長はフェイスブックを以前より公開、随時発信していた。本震後最大約200人（職員家族を含む）がおり、役場に支援を求めるも十分な支援物資がなく、自力での物資調達が必要となった
- ・自衛隊に向かって駐車場に白で、米、水、保存食HELPと大きく書いた。
- ・被害状況がクローズアップされている地域に、偏った支援が行われていた。

〈本震2日目〉

- ・東京新聞に施設の危機状況が報道されたが、その後マスコミからの取材が殺到し、仕事に支障があった。
- ・支援物資が続々到着、海外の台湾からも届けられた。

〈本震3日目〉

- ・支援物資の受け入れをを本格的に開始。非常災害マニュアルは役に立たなかった。

〈本震5日目〉

- ・職員の緊張感の限界がきた。物資は満たされていくが、心が満たされず。喫緊のニーズは職員のストレスケア、利用者、避難者のエコノミー症候群対策。

〈本震6日目〉

- ・町の要請で在宅生活の要介護者等の受け入れを決断した。
- ・大変な状況の中、施設長は避難所だって明るいほうがいい、前を向こう、上を向こうと職員とともに頑張った。

〈本震9日目〉

- ・もう職員の疲れがピーク。ボランティアが入ってきたとき、何をしてもらうかを考えなくてはならない。半壊、全壊した職員には無償で施設の部屋を貸与。子供連れ、介護必要な親も受け入れた。
- ・指定避難所ではない老人福祉施設グリーンヒルみふねであるが、柔軟な対応が求められる。事業再開に向け着手したことは職員の服装と身だしなみの乱れ。

〈本震11日目〉

- ・非指定避難所であったからこそ、柔軟にして民間でここまでやることができた。今日からデイサービスを全面再開。愛知ボランティアセンターの支援により、職員が安心して勤務できた。早期に自宅に戻れた。
- ・ボランティア支援のニーズは傾聴や話相手、見守りなど誰でもできること。
- ・ライフラインの回復には電気は3日、ガスは14日、水道は28日を要した。入所者の生活の安定と職員ストレスケアに対しては、グリーンケアの第一人者である井出先生が職員向けのストレスケア研修を実施。

〈本震50日目〉

- ・復興宣言

○情報収集の方法

- ・報道されない地域は支援物資の供給が遅れた。
- ・情報収集の在り方として、時間がかかりすぎ。現場は時間がない。
- ・物資センターには大量の物資があまっていたが、現場は物資が不足していた。

○物資支援センターの課題

- ・プッシュ型支援導入（熊本地震から）
被災した自治体からの要請をまたずに、必要不可欠と見込まれる物資を調達し被災地に緊急輸送する支援方法
→仕分けが大変で配達する人が不足し、物資がどんどんふえた。（賞味期限があり、廃棄処分も）
- ・施設長のSNSでの発信が功を奏し、指定避難所でなくても物資の管理や物資の配達ができ支援物資センターの役割も果たした。

○SNSの発信の大切さ、正しい情報を

今現場で何が起きているのか。

〈3つの大切なこと〉

- ①自分のモチベーションを維持しつづける大切さ
- ②情報発信し続ける大切さ
- ③ネットワークを広く持つ大切さ

○その後

「災害から学ぶ社会福祉施設の災害対応力向上計画」

- ①地域住民の受け入れ
- ②職員とその家族の避難受け入れ
- ③職員向けの炊き出し
- ④職員向けの支援物資配給
- ⑤他事業所の受け入れ

○ライフライン・ワークシートの策定

○災害対策本部の設置と運営

- ・施設長が「災害対策本部長」となる。指示内容は15分。必要最低限の事項を伝え、各自配置につく。
- ・心地よい避難所づくり、テントなどを活用し、プライベートの確保が重要、不安を解消できる避難所が今後のテーマ
- ・HUG～社会福祉施設バージョンの実践（大雨情報による災害対策本部を設置）
その後のふりかえりでは、課題を明確にし、災害対策本部長の輪番制を導入
- ・2019年8月5日に2回目の災害対策本部を設置。災害対策本部ライングループを設置。
- ・8月14日に3回目の災害対策本部を設置
- ・9月20日に4回目の災害対策本部を設置

○施設で非常食を確保

○災害対策本部設置を全社会福祉施設へ

【常滑市への反映】

老人福祉施設での熊本地震の実体験を施設長から聞いて大変勉強になった。特に、体験後に設置している「災害対策本部」は実践ごとに改善されていた。指定避難所に指定されているかいないかにかかわらず避難所の在り方を考えておく必要があると思った。

そして、福祉避難所の在り方も実際の災害時には、どのように展開されるのか。施設長はまず福祉避難所版HUGの実施を訴えていた。本市でも取り入れてほしい。

また、災害時の発信はどうか。災害時の情報の発信の在り方。本市ではどうか、再確認する必要があると思った。災害はいつやってくるかわからない。平時の今、見直しすべきことを明確にし災害に備えていきたい。

領収書

WEB 8548c2162e-00000-192511-3-1100
表示日 2019年12月12日(木)

加藤代史子

様

金額	¥27,420- (税込) クレジット支払い (消費税10%対象 ¥620- (税込)) (消費税8%対象 ¥26,800- (税込))
領し	運賃および税金・料金等
航空券発行日	2019年08月27日(火)

航空券番号	1010254724226015	1010254724226020
搭乗者番号	KBD76M	

上記、正に領収いたしました。

本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER 
全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co., Ltd.

航空券明細

WEB 8548c2162e-00000-192511-3-1100
表示日 2019年12月12日(木)

ご搭乗者名/搭乗者番号

カトウ ヨシコ様 (KBD76M)

発着日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額(税込)	運賃適用基準日
2019年11月14日(木)	ANA331	名古屋(中部) - 熊本	普通席	スーパーバリュー-28 	¥14,810-	2019年08月27日(火)
2019年11月15日(金)	ANA336	熊本 - 名古屋(中部)	普通席	スーパーバリュー-45 J	¥12,610-	2019年08月27日(火)

合計金額	¥27,420-
------	----------

領収書

No. 00093123-00
2019/11/14

常滑市議会 加藤代史子様

金額	¥ 5,620 -
----	-----------

但し、御宿泊代
11/14~1泊分 として、
上記金額正に領収いたしました。

収入印紙

スーパーホテル水俣

〒867-0043 熊本県水俣市大黒町1-1-38
Wi-fi ID:superhotel PW:lohshotel
TEL:0966-63-9000 FAX:0966-63-9150
http://www.superhotel.co.jp



領収書

毎度ご乗車ありがとうございます。

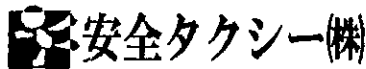
車両番号 223号

2019年11月15日

乗車料金
¥ 3940円

立替金 円

上記の通り正に領収致しました。



安全タクシー(株)

熊本市中央区世安町282

☎ 096-368-3131

*他議会議員2人と乗車
3分の1に相当する額を請求